



平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 5 月 29 日

上場会社名 株式会社シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7176 URL <http://www.simplex-f-holdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水嶋 浩雅
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 山岡 憲治 (TEL) 03(5208)5739
 定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 平成 29 年 6 月 26 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	6,317	14.2	2,489	40.9	2,507	44.3	1,804	50.3
28 年 3 月期	5,532	△27.9	1,766	△45.2	1,737	△47.0	1,201	△45.0

(注) 包括利益 29 年 3 月期 1,804 百万円 (60.9%) 28 年 3 月期 1,121 百万円 (△50.1%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	1,824.47	—	38.6	39.4	39.4
28 年 3 月期	345.22	—	22.2	22.9	31.9

(参考) 持分法投資損益 29 年 3 月期 2 百万円 28 年 3 月期 1 百万円

(注) 当社は、平成 27 年 9 月 14 日の取締役会決議に基づき、平成 27 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を実施しております。「1 株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	6,756	4,670	69.1	6,487.15
28 年 3 月期	5,973	4,680	78.4	3,184.23

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 4,670 百万円 28 年 3 月期 4,680 百万円

(注) 当社は、平成 27 年 9 月 14 日の取締役会決議に基づき、平成 27 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を実施しております。「1 株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	2,585	△43	△1,814	4,744
28 年 3 月期	1,122	5	△2,603	4,006

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
29 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
30 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

当社グループの主たる事業である投資運用・顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。このため当社は、業績予想の記載は行っておりません。また、同様の理由から、平成 30 年 3 月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	720,000株	28年3月期	1,470,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数	29年3月期	989,178株	28年3月期	3,479,071株

(注)当社は、平成 27 年 9 月 14 日の取締役会決議に基づき、平成 27 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載は行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	2
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 連結貸借対照表.....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記).....	10
(会計方針の変更).....	10
(追加情報).....	10
(セグメント情報等).....	10
(1株当たり情報).....	11
(重要な後発事象).....	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化に加え、欧州の政治リスクや米国の政策動向など海外情勢の懸念材料もあり、平成29年3月末の日経平均株価は1万8,909円26銭（平成28年3月末比約2,151円の上昇）となりました。

そうした中、当社グループの当連結会計年度末運用資産残高は、前期末に比べ536億円減少の5,086億円となりました。運用資産残高に基づく基本報酬は、前期に比べ若干の減少となりましたが、成功報酬（ファンドの業績によって計上する報酬）が前期比82.0%増の2,405,220千円と大幅に増加したことにより、営業収益は前期比14.2%増の6,317,622千円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前期比1.6%増とほぼ横ばいの3,828,375千円となりました。

この結果、営業利益は前期比40.9%増の2,489,246千円、経常利益は前期比44.3%増の2,507,638千円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比50.3%増の1,804,727千円となりました。

また、当社グループは投資運用・顧問業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,323,502千円（前連結会計年度末は、5,593,540千円）となり729,962千円増加しました。現金・預金が737,897千円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、433,210千円（前連結会計年度末は、379,546千円）となり53,663千円増加しました。投資有価証券が58,582千円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,060,674千円（前連結会計年度末は、1,264,192千円）となり796,482千円増加しました。未払金が333,572千円及び未払法人税等が404,649千円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、25,292千円（前連結会計年度末は、28,077千円）となり2,784千円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,670,745千円（前連結会計年度末は、4,680,816千円）となり10,071千円減少しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益により1,804,727千円増加したほか、自己株式の取得により1,814,250千円減少したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ737,897千円増加し、4,744,822千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは2,585,319千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,507,638千円が計上されたことのほか、未払金の増加による収入333,947千円、法人税等の支払い491,274千円及び法人税等の還付及び還付加算金の受取377,093千円があったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは43,475千円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出42,477千円があったことによるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1,814,250千円の支出となりました。これは全て、

自己株式の取得による支出があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である投資運用・顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。このため当社は、業績予想の記載は行っておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,006,925	4,744,822
直販顧客分別金信託	100	100
前払費用	19,505	18,786
未収委託者報酬	1,026,417	1,281,568
未収運用受託報酬	26,753	33,456
未収還付法人税等	405,132	195,556
その他	108,706	49,212
流動資産合計	5,593,540	6,323,502
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備（純額）	24,737	19,545
器具備品（純額）	7,270	5,703
有形固定資産合計	32,007	25,248
無形固定資産		
電話加入権	761	761
ソフトウェア	—	83
協会基金	1,619	1,047
無形固定資産合計	2,380	1,892
投資その他の資産		
投資有価証券	246,134	304,717
関係会社株式	25,015	27,379
長期差入保証金	73,392	73,674
長期前払費用	601	156
繰延税金資産	12	140
投資その他の資産合計	345,157	406,068
固定資産合計	379,546	433,210
資産合計	5,973,086	6,756,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	50,688	51,719
未払金	1,116,532	1,450,104
未払費用	31,580	27,067
未払法人税等	60,126	464,775
未払消費税等	1,362	60,119
前受金	1,724	6,887
繰延税金負債	2,176	—
流動負債合計	1,264,192	2,060,674
固定負債		
長期未払金	2,711	—
資産除去債務	23,949	24,182
繰延税金負債	1,416	1,110
固定負債合計	28,077	25,292
負債合計	1,292,269	2,085,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	370,000	370,000
利益剰余金	4,332,757	4,323,234
株主資本合計	4,702,757	4,693,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 23,716	△ 6,123
為替換算調整勘定	1,775	△ 16,365
その他の包括利益累計額合計	△ 21,940	△ 22,489
純資産合計	4,680,816	4,670,745
負債純資産合計	5,973,086	6,756,712

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 〕	〔 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 〕
営業収益		
委託者報酬	5,326,340	6,196,421
運用受託報酬	206,122	121,201
営業収益合計	5,532,463	6,317,622
営業費用及び一般管理費	3,766,398	3,828,375
営業利益	1,766,064	2,489,246
営業外収益		
受取利息	2,249	226
為替差益	—	15,584
受取配当金	7,160	—
持分法による投資利益	1,311	2,363
その他	362	450
営業外収益合計	11,082	18,624
営業外費用		
為替差損	22,775	—
約定訂正損	16,465	12
その他	220	220
営業外費用合計	39,460	232
経常利益	1,737,687	2,507,638
特別損失		
固定資産除却損	30	—
特別損失合計	30	—
税金等調整前当期純利益	1,737,656	2,507,638
法人税、住民税及び事業税	535,405	705,814
法人税等調整額	1,216	△ 2,902
法人税等合計	536,622	702,911
当期純利益	1,201,034	1,804,727
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,201,034	1,804,727

② 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成27年4月1日〕 〔至平成28年3月31日〕	〔自平成28年4月1日〕 〔至平成29年3月31日〕
当期純利益	1,201,034	1,804,727
その他包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 3,126	17,592
為替換算調整勘定	△ 76,761	△ 18,141
その他の包括利益合計	△ 79,887	△ 549
包括利益	1,121,147	1,804,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,121,147	1,804,178
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	370,000	5,734,992	—	6,104,992
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	1,201,034	—	1,201,034
自己株式の取得	—	—	△ 2,603,270	△ 2,603,270
自己株式の消却	—	△ 2,603,270	2,603,270	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△ 1,402,235	—	△ 1,402,235
当期末残高	370,000	4,332,757	—	4,702,757

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△ 20,589	78,537	57,947	6,162,939
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	1,201,034
自己株式の取得	—	—	—	△ 2,603,270
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 3,126	△ 76,761	△ 79,887	△ 79,887
当期変動額合計	△ 3,126	△ 76,761	△ 79,887	△ 1,482,122
当期末残高	△ 23,716	1,775	△ 21,940	4,680,816

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	370,000	4,332,757	—	4,702,757
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	1,804,727	—	1,804,727
自己株式の取得	—	—	△ 1,814,250	△ 1,814,250
自己株式の消却	—	△ 1,814,250	1,814,250	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△ 9,522	—	△ 9,522
当期末残高	370,000	4,323,234	—	4,693,234

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△ 23,716	1,775	△ 21,940	4,680,816
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	1,804,727
自己株式の取得	—	—	—	△ 1,814,250
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,592	△ 18,141	△ 549	△ 549
当期変動額合計	17,592	△ 18,141	△ 549	△ 10,071
当期末残高	△ 6,123	△ 16,365	△ 22,489	4,670,745

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 〕		〔 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,737,656		2,507,638
減価償却費		9,805		8,111
固定資産除却損		30		—
受取利息及び受取配当金		△ 9,409		△ 226
還付加算金		△ 197		△ 427
為替差損益 (△は差益)		5,212		△ 28,243
持分法による投資損益 (△は投資利益)		△ 1,311		△ 2,363
前払費用の増減額 (△は増加)		△ 2,927		668
長期前払費用の増減額 (△は増加)		67		444
未収委託者報酬の増減額 (△は増加)		1,556,408		△ 254,324
未収運用受託報酬の増減額 (△は増加)		△ 7,806		△ 6,702
その他流動資産の増減額 (△は増加)		△ 6,739		59,493
預り金の増減額 (△は減少)		13,224		1,030
未払金の増減額 (△は減少)		△ 906,642		333,947
未払費用の増減額 (△は減少)		1,430		△ 4,526
前受金の増減額 (△は減少)		△ 5,408		5,163
未払法人税等 (外形) の増減額 (△は減少)		△ 5,793		23,577
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△ 174,826		58,756
長期未払金の増減額 (△は減少)		△ 5,422		△ 2,711
小計		2,197,353		2,699,306
利息及び配当金の受取額		8,087		194
法人税等の支払額		△ 1,574,171		△ 491,274
法人税等の還付額及び還付加算金の受取額		491,170		377,093
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,122,439		2,585,319
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 1,953		△ 570
無形固定資産の取得による支出		—		△ 125
投資有価証券の取得による支出		—		△ 42,477
出資金の返還による収入		10,000		—
長期差入保証金の差入による支出		△ 4,006		△ 578
長期差入保証金の返還による収入		1,433		276
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,473		△ 43,475
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△ 2,603,270		△ 1,814,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,603,270		△ 1,814,250
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 64,921		10,302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 1,540,277		737,897
現金及び現金同等物の期首残高		5,547,203		4,006,925
現金及び現金同等物の期末残高		4,006,925		4,744,822

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「投資運用・顧問業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託	投資一任	合計
外部顧客への営業収益	5,326,340	206,122	5,532,463

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン諸島	英国バージン諸島	その他	合計
4,041,163	1,325,681	131,917	33,701	5,532,463

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益が 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託	投資一任	合計
外部顧客への営業収益	6,196,421	121,201	6,317,622

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン諸島	その他	合計
3,962,655	2,254,780	100,186	6,317,622

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益が 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの報告セグメントは、「投資運用・顧問業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,184円23銭	1株当たり純資産額	6,487円15銭
1株当たり当期純利益金額	345円22銭	1株当たり当期純利益金額	1,824円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してあります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,201,034千円	1,804,727千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,201,034千円	1,804,727千円
期中平均株式数	3,479,071株	989,178株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。